

令和4年度

陸前高田市水道事業会計

決算審査意見書

陸前高田市監査委員



陸 高 監 第 2 6 号
令和 5 年 8 月 3 1 日

陸前高田市長 佐々木 拓 様

陸前高田市代表監査委員 宗 宮 安 宏

令和 4 年度陸前高田市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度陸前高田市水道事業会計決算の審査をしたので、その結果について別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	事業の概要	2
(1)	予算の成立経過について	2
(2)	業務実績について	3
(3)	収益的収入及び支出について	4
(4)	資本的収入及び支出について	5
(5)	予算に定められた限度条項等について	6
2	経営の状況	6
(1)	経営成績について	6
(2)	供給単価及び給水原価について	7
(3)	他会計からの補助金等について	7
(4)	事業収益及び費用について	8
(5)	資本的収入及び支出について	12
3	財政の状況	15
(1)	資産、負債及び資本について	15
(2)	資金運用について	17
(3)	キャッシュ・フローの状況	17
4	経営分析	19
第 5	む す び	22
☆決算審査資料		
付表 1	水道事業損益計算書比較表	23
付表 2	水道事業貸借対照表比較表	24
付表 3	令和 4 年度県内都市水道事業会計決算状況	25
付表 4	県内都市水道料金及び料金原価比較表	27

令和 4 年度陸前高田市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 4 年度陸前高田市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 5 年 6 月 1 日から令和 5 年 7 月 30 日まで

第 3 審査の方法

陸前高田市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成され、企業の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

なお、貯蔵品については、期末棚卸資産の照合に立ち会い、現品を確認した。

第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、令和 4 年度の経営成績並びに年度末における財政状態が適正に表示され、決算計数も適正であると認めた。

また、予算執行は、所期の計画により執行され、運営は、公営企業本来の目的である公共の福祉を増進することに配慮されていると認められる。貯蔵品についても、出納簿と合致し、その経理は適正であると認めた。消費税及び地方消費税の経理方法は、税抜処理方式となっている。

1 事業の概要

(1) 予算の成立経過について

予算の成立経過は、次のとおりである。

区 分		収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		収 入	支 出	収 入	支 出
当 初 予 算 (4.3.18)		千円 589,529	千円 572,518	千円 185,591	千円 420,995
補正予算第1号 (4.6.21)		0	92	△25,000	△15,467
補正予算第2号 (4.9.13)		10,000	19,682	0	0
補正予算第3号 (4.11.30)		0	282	0	76
補正予算第4号 (4.12.13)		5,000	5,213	0	0
地方公営企業法第26条 の規定による繰越額		0	0	35,300	78,990
予 算 総 額		604,529	597,787	195,891	484,594
前 年 度 予 算 総 額		602,346	593,763	354,998	618,284
対前年度比較	増 減	2,183	4,024	△159,107	△133,690
	増 減 率	0.4%	0.7%	△44.8%	△21.6%

(注) () 内は議決年月日である。

- 補正予算第1号 …………… 収益的収入及び支出は、支出で主に総係費の増である。
資本的収入及び支出は、収入で補償金の減であり、支出で市内配水管
整備事業費の減である。
- 補正予算第2号 …………… 収益的収入及び支出は、収入で他会計補助金の増であり、支出で主に
原水及び浄水費の増である。
- 補正予算第3号 …………… 収益的収入及び支出は、支出で主に総係費の増である。
資本的収入及び支出は、支出で市内配水管整備事業費の増である。
- 補正予算第4号 …………… 収益的収入及び支出は、収入で他会計補助金の増であり、支出で主に
原水及び浄水費の増である。

(2) 業務実績について

ア 予算に定められた業務の予定量とその実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績	比 較	執行率(%)
給 水 件 数 (件)	7,919	7,879	△40	99.5
年 間 総 給 水 量 (m ³)	1,527,901	1,558,828	30,927	102.0
1 日 平 均 給 水 量 (m ³)	4,186	4,271	85	102.0
主要な建設改良事業 (円)	280,446,000	279,544,944	△901,056	99.7
※内繰越額 (円)	0	68,980,000	68,980,000	-

予定量に対する実績は、年間総給水量、1日平均給水量で上回ったものの、給水件数及び主要な建設改良事業で下回っている。

イ 給水人口等と普及率の状況は、次のとおりである。

区 分	人 口 (人)		普 及 率 (%)	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
行 政 区 域 内 人 口	17,812	18,166	94.3	94.0
給 水 区 域 内 人 口	17,218	17,518	97.5	97.5
給 水 人 口	16,791	17,078		

行政区域内普及率は94.3%で前年度に比べ0.3%上回っており、給水区域内普及率は97.5%で前年度と同様である。

ウ 配水量、有収水量、有収率等の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 区 分		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
年 間 配 水 量 (m ³) A		2,146,695	2,062,231	84,464	4.1%
有 効 水 量 (m ³)		1,613,910	1,590,924	22,986	1.4%
有効水 量内訳	有収水量 (m ³) B	1,558,828	1,563,541	△4,713	△0.3%
	無収水量 (m ³)	55,082	27,383	27,699	101.2%
無 効 水 量 (m ³)		532,785	471,307	61,478	13.0%
有 収 率 (%) B/A		72.6	75.8		

年間配水量は前年度に比べ84,464 m³ (4.1%) の増、有効水量も前年度に比べ22,986 m³ (1.4%) の増となっている。有収水量は前年度より4,713 m³ (0.3%) の減、有収率は72.6%と前年度より3.2%の減となっている。また、無効水量は61,478 m³ (13.0%) の増となっている。

(3) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の決算状況及び前年度との比較（税抜額）は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
収 入	1 水 道 事 業 収 益	980,748,681 ^円	99.9 [%]	550,334,618 ^円	99.7 [%]	430,414,063 ^円	78.2 [%]
	営 業 収 益	347,494,728	35.4	353,991,856	64.1	△6,497,128	△1.8
	営 業 外 収 益	224,181,225	22.8	196,233,670	35.6	27,947,555	14.2
	特 別 利 益	409,072,728	41.7	109,092	0.0	408,963,636	皆増
	2 受託小規模給水事業収益	1,399,948	0.1	1,656,948	0.3	△257,000	△15.5
	営 業 収 益	1,399,948	0.1	1,656,948	0.3	△257,000	△15.5
	合 計	982,148,629	100.0	551,991,566	100.0	430,157,063	77.9
支 出	1 水 道 事 業 費 用	1,071,688,414	99.9	548,286,717	99.8	523,401,697	95.5
	営 業 費 用	476,563,602	44.4	513,249,414	93.4	△36,685,812	△7.1
	営 業 外 費 用	34,248,826	3.2	34,106,854	6.2	141,972	0.4
	特 別 損 失	560,875,986	52.3	930,449	0.2	559,945,537	皆増
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	2 受託小規模給水事業費用	968,435	0.1	1,132,349	0.2	△163,914	△14.5
	営 業 費 用	968,435	0.1	1,132,349	0.2	△163,914	△14.5
	営 業 外 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	1,072,656,849	100.0	549,419,066	100.0	523,237,783	95.2
収 支 差 引 額		△90,508,220		2,572,500			

収入は、982,148,629 円で前年度に比べて 430,157,063 円（77.9％）の増となっている。これは、特別利益において、長期前受金戻入 409,066,828 円を計上したこと等によるものである。

支出は、1,072,656,849 円で前年度に比べて 523,237,783 円（95.2％）の増となっている。これは、特別損失において、固定資産の除却費が増となったこと等によるものである。なお、特別損失は予算額 721,000 円に対し、決算額 560,882,906 円となり、決算額が予算額を 560,161,906 円超過しているが、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項のただし書きの規定による現金の支出を伴わない経費である。

この結果、収支差引額は、前年度純利益 2,572,500 円であったが、現年度は 90,508,220 円の純損失となった。

※増減率は、±10,000％を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

(4) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の決算状況及び前年度との比較（税抜額）は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度		令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
収 入	1 水道事業資本的収入	円	%	円	%	円	%
	企 業 債	84,800,000	57.7	122,100,000	45.2	△37,300,000	△30.5
	補 助 金	34,636,000	23.6	138,146,000	51.1	△103,510,000	△74.9
	負 担 金	4,232,800	2.9	5,229,400	1.9	△996,600	△19.1
	補 償 金	23,229,901	15.8	4,730,000	1.8	18,499,901	391.1
	合 計	146,898,701	100.0	270,205,400	100.0	△123,306,699	△45.6
支 出	1 水道事業資本的支出	円	%	円	%	円	%
	建 設 改 良 費	255,690,235	67.7	331,268,108	75.0	△75,577,873	△22.8
	企業債償還金	122,016,703	32.3	110,592,226	25.0	11,424,477	10.3
	合 計	377,706,938	100.0	441,860,334	100.0	△64,153,396	△14.5
収 支 差 引 額		△230,808,237		△171,654,934			

収入は、146,898,701 円で前年度に比べて 123,306,699 円（45.6%）の減となっている。これは、企業債の減及び補助金において国庫補助金が減となったこと等によるものである。

支出は 377,706,938 円で前年度に比べて 64,153,396 円（14.5%）の減となっている。これは、建設改良費において工事請負費が減となったこと等によるものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して 230,808,237 円の不足であり、内部留保資金 230,808,237 円で補てんされている。

(5) 予算に定められた限度条項等について

予算に定められた限度条項及び流用禁止項目は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

ア 限度条項等

(ア) 一時借入金	限 度 額	600,000,000 円
	借 入 額	61,900,000 円
(イ) 他会計からの補助金		
	一般会計補助金	予 算 額 70,230,000 円 決 算 額 66,061,000 円
(ウ) たな卸資産購入費	限 度 額	20,000,000 円
	決 算 額	2,355,892 円 (税込額)

イ 流用禁止項目

(ア) 職員給与費	予 算 額	63,950,000 円
	決 算 額	55,754,992 円 (税込額)

2 経営の状況

(1) 経営成績について

収益的収入及び支出における損益の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業収益 (A)	円 547,974,926	円 576,905,415	円 567,777,612	円 551,991,566	円 982,148,629
事業費用 (B)	500,171,034	543,302,247	547,530,363	549,419,066	1,072,656,849
純 利 益 (A) - (B)	47,803,892	33,603,168	20,247,249	2,572,500	△90,508,220
費用に対する 収 益 の 割 合 (A) — × 100 (B)	% 109.6	% 106.2	% 103.7	% 100.5	% 91.6

令和 4 年度は、事業収益、事業費用ともに前年度を上回ったが、90,508,220 円の純損失となった。これは、東日本大震災後の固定資産について精査し除却したことによる損失である。

(2) 供給単価及び給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度 区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
供 給 単 価 (A)	220 円 11 銭	219 円 18 銭	217 円 88 銭	218 円 85 銭	219 円 10 銭
給 水 原 価 (B)	226 円 74 銭	232 円 60 銭	232 円 10 銭	242 円 57 銭	210 円 62 銭
(A) - (B) (△は原価割れ)	△ 6 円 63 銭	△ 13 円 42 銭	△ 14 円 22 銭	△ 23 円 72 銭	8 円 48 銭
原価に対する料金の割合 (A) / (B) × 100	% 97.1	% 94.2	% 93.9	% 90.2	% 104.0

当年度供給単価 219 円 10 銭に対し、給水原価は 210 円 62 銭で、差引き 8 円 48 銭と原価割れが解消されている。

- ・供給単価：給水収益（水道料金、量水器使用料）÷年間総有収水量（年間総給水量）
- ・給水原価：{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入} ÷年間総有収水量（〃）

(3) 他会計からの補助金等について

地方公営企業法による一般会計負担金及び補助金は、次のとおりである。

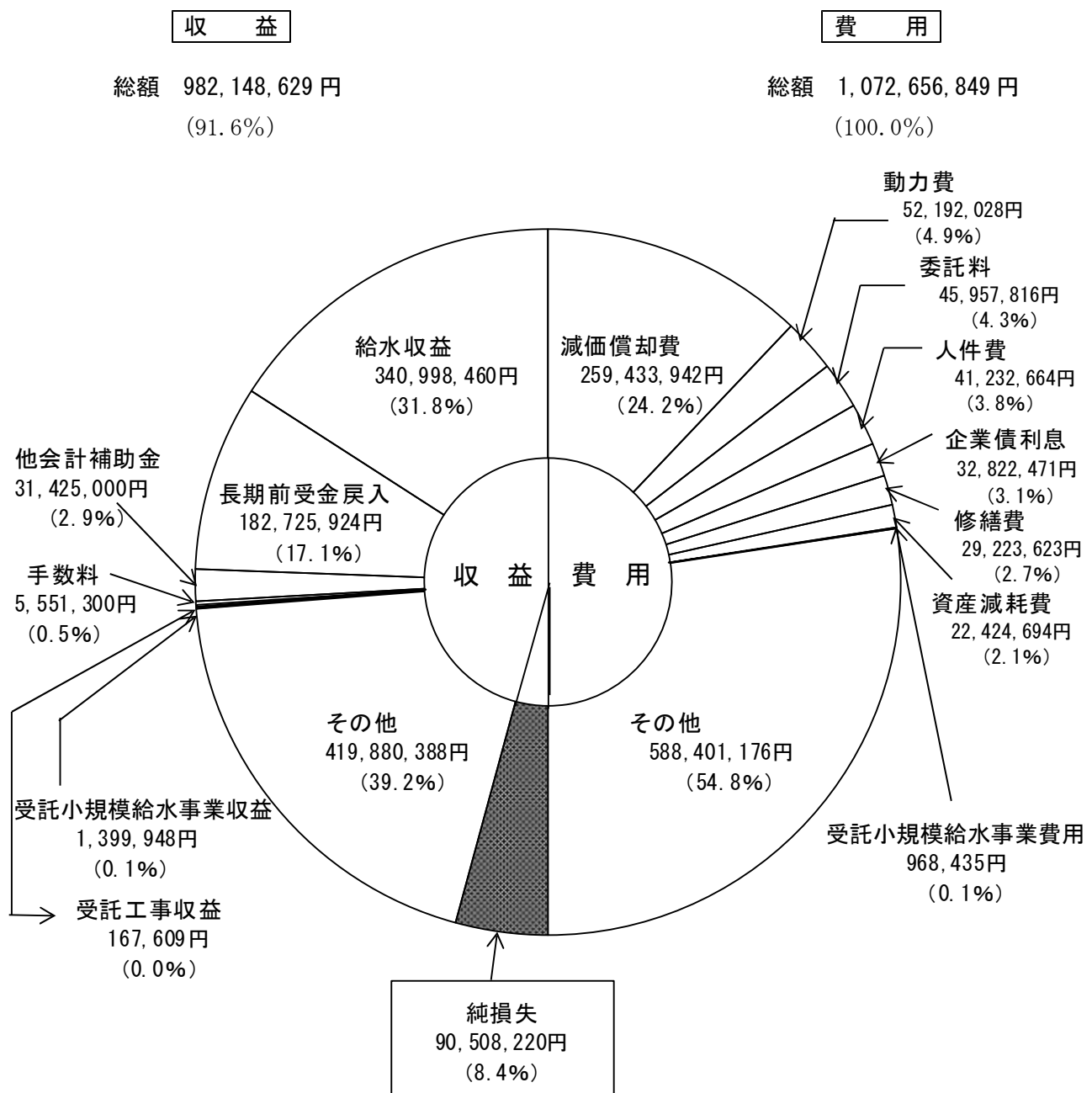
年 度 区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
負 担 金	円 22,160,520	円 12,537,620	円 18,744,990	円 7,475,460	円 4,914,800
補 助 金	143,819,425	83,784,823	88,832,986	57,817,000	66,061,000
計	165,979,945	96,322,443	107,577,976	65,292,460	70,975,800

当年度負担金 4,914,800 円は、消火栓修繕負担金 682,000 円及び消火栓設置負担金 4,232,800 円である。

補助金 66,061,000 円は、運営費に充てるための経営資金補助金である。

(4) 事業収益及び費用について（税抜）

ア 収益的収入及び支出における事業収益及び費用の状況を図で示すと次のとおりである。



イ 事業収益の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	1 給 水 収 益	340,998,460	34.7	341,655,550	61.9	△657,090	△0.2
		2 受 託 工 事 収 益	167,609	0.0	503,249	0.1	△335,640	△66.7
		3 その他の営業収益	6,328,659	0.7	11,833,057	2.1	△5,504,398	△46.5
		計	347,494,728	35.4	353,991,856	64.1	△6,497,128	△1.8
	営 業 外 収 益	1 受取利息及び配当金	9,722	0.0	8,629	0.0	1,093	12.7
		2 他 会 計 補 助 金	31,425,000	3.2	19,161,000	3.5	12,264,000	64.0
		3 長期前受金戻入	182,725,924	18.6	166,678,508	30.2	16,047,416	9.6
		4 雑 収 益	10,020,579	1.0	10,385,533	1.9	△364,954	△3.5
		計	224,181,225	22.8	196,233,670	35.6	27,947,555	14.2
	特 別 利 益	1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
		2 過年度損益修正益	5,900	0.0	109,092	0.0	△103,192	△94.6
		3 長期前受金戻入	409,066,828	41.7	0	0.0	409,066,828	皆増
		4 その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
		計	409,072,728	41.7	109,092	0.0	408,963,636	皆増
	合 計		980,748,681	99.9	550,334,618	99.7	430,414,063	78.2
給水事業収益	受託小規模 収営業	1 受 託 管 理 収 益	1,399,948	0.1	1,656,948	0.3	△257,000	△15.5
		計	1,399,948	0.1	1,656,948	0.3	△257,000	△15.5
		合 計	1,399,948	0.1	1,656,948	0.3	△257,000	△15.5
総 計			982,148,629	100.0	551,991,566	100.0	430,157,063	77.9

水道事業収益は、980,748,681円で前年度に比べ430,414,063円（78.2％）の増となっているが、これは東日本大震災の復旧工事に係る除却資産の整理を進めたことで生じた長期前受金戻入等によるものである。

受託小規模給水事業収益は、1,399,948円で前年度に比べ257,000円（15.5％）の減となっている。

この結果、収益総計は982,148,629円となり、前年度に比べ430,157,063円（77.9％）の増となっている。

※増減率は、±10,000％を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

ウ 事業費用の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和4年度		令和3年度		対前年度比較		
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率	
水道事業費用	営業費用	1 原 水 及 び 浄 水 費	61,745,420	5.7	31,297,618	5.7	30,447,802	97.3	
		2 配 水 及 び 給 水 費	61,928,030	5.8	55,090,585	10.0	6,837,445	12.4	
		3 受 託 工 事 費	728,000	0.1	2,534,600	0.5	△1,806,600	△71.3	
		4 総 係 費	70,303,516	6.5	80,343,468	14.6	△10,039,952	△12.5	
		5 減 価 償 却 費	259,433,942	24.2	294,469,772	53.6	△35,035,830	△11.9	
		6 資 産 減 耗 費	22,424,694	2.1	49,513,371	9.0	△27,088,677	△54.7	
		7 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	476,563,602	44.4	513,249,414	93.4	△36,685,812	△7.1	
	営業費用外	1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,822,471	3.1	33,770,556	6.1	△948,085	△2.8	
		2 雑 支 出	1,426,355	0.1	336,298	0.1	1,090,057	324.1	
		3 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	34,248,826	3.2	34,106,854	6.2	141,972	0.4	
	特別損失	1 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-	
		2 臨 時 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-	
		3 過年度損益修正損	69,212	0.0	930,449	0.2	△861,237	△92.6	
		4 その他特別損失	560,806,774	52.3	0	0.0	560,806,774	皆増	
		計	560,875,986	52.3	930,449	0.2	559,945,537	皆増	
	合 計		1,071,688,414	99.9	548,286,717	99.8	523,401,697	95.5	
	事業受託小規模給水費用	営業費用	1 受 託 管 理 費	968,435	0.1	1,132,349	0.2	△163,914	△14.5
			計	968,435	0.1	1,132,349	0.2	△163,914	△14.5
営業費用外		1 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-	
		計	0	0.0	0	0.0	0	-	
合 計		968,435	0.1	1,132,349	0.2	△163,914	△14.5		
総 計			1,072,656,849	100.0	549,419,066	100.0	523,237,783	95.2	

水道事業費用は1,071,688,414円で前年度に比べ523,401,697円（95.5％）の増となっているが、これは東日本大震災の復旧工事に係る除却資産の整理を進めたことで生じた特別損失によるものである。

受託小規模給水事業費用は、968,435円で前年度に比べ163,914円（14.5％）の減となっている。

この結果、費用総計では1,072,656,849円となり、前年度に比べ523,237,783円（95.2％）の増となっている。

※増減率は、±10,000％を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

エ 事業収益の収納状況（税込額）は、次のとおりである。

（現年度分）

区 分 項 目	調 定 額	収 入 済 額	未 収 入 額	収 納 率	前 年 度 収 納 率
給 水 収 益	円 375,098,214	円 370,577,602	円 4,520,612	% 98.8	% 99.0
受 託 工 事 収 益	184,369	184,369	0	100.0	100.0
他 会 計 負 担 金	682,000	640,200	41,800	93.9	81.2
材 料 売 却 収 益	0	0	0	－	－
手 数 料	6,080,800	5,762,400	318,400	94.8	94.5
雑 収 益	104,894	104,894	0	100.0	66.6
預 金 利 息	9,722	9,722	0	100.0	100.0
貸 付 金 利 息	0	0	0	－	－
他 会 計 補 助 金	31,425,000	0	31,425,000	0.0	0.0
不 用 品 売 却 益	0	0	0	－	－
そ の 他 雑 収 益	11,012,976	26,490	10,986,486	0.2	2.8
受 託 管 理 収 益	1,539,941	494,447	1,045,494	32.1	33.3
特 別 利 益	6,490	6,490	0	100.0	100.0
合 計	426,144,406	377,806,614	48,337,792	88.7	91.4

事業収益の現年度分の収納状況は、調定額 426,144,406 円に対し、収入済額が 377,806,614 円で収納率は前年度を 2.7 ポイント下回る 88.7%となっている。

このうち給水収益の収納率は、調定額 375,098,214 円に対し、収入済額が 370,577,602 円で前年度を 0.2 ポイント下回る 98.8%となっている。

なお、未収入額 48,337,792 円については、令和 5 年 5 月末日までに 46,373,337 円が収入済となっている。

（過年度分）

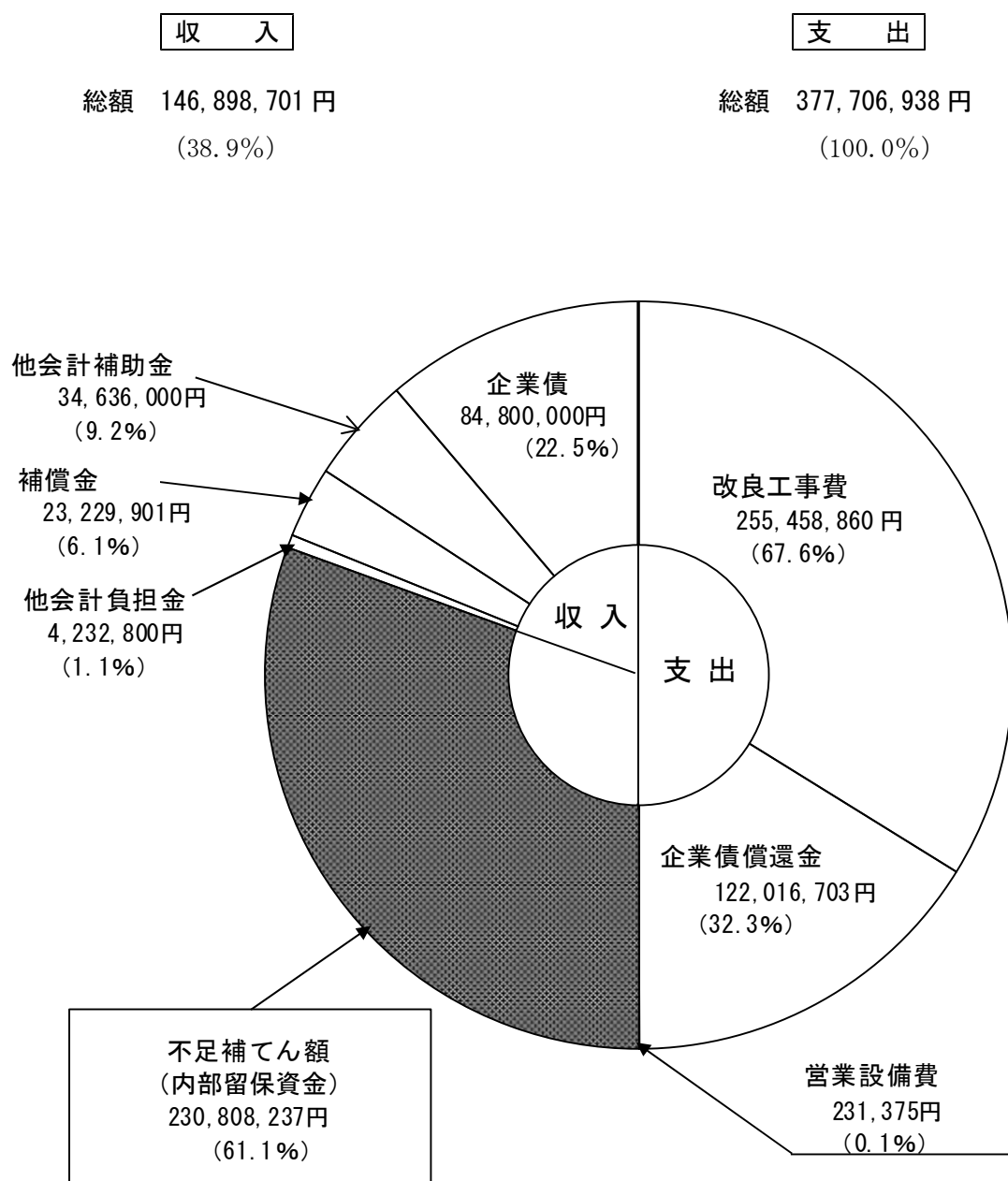
区 分 項 目	前年度末 未収入額	未収入 修正額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	当年度末 未収入額	収 納 率	前年度 収 納 率
給 水 収 益	円 6,070,493	円 4,620	円 3,879,842	円 0	円 2,186,031	% 64.0	% 66.1
受託工事収益	0	0	0	0	0	－	－
受託管理収益	8,580	0	8,580	0	0	100.0	100.0
合 計	6,079,073	4,620	3,888,422	0	2,186,031	64.0	66.1

過年度分の収納状況は、前年度末未収入額 6,079,073 円に対し、収入済額は 3,888,422 円で、これを合わせた収納率は前年度を 2.1 ポイント下回る 64.0%となっている。

なお、未収入額 2,186,031 円のうち、令和 5 年 5 月末日までの収入済額は 69,359 円となっている。

(5) 資本的収入及び支出について（税抜）

ア 資本的収入及び支出の状況を図で示すと次のとおりである。



イ 資本的収入の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和４年度		令和３年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
水道事業資本的収入	企業債	1 企業債	84,800,000 ^円	57.7 [%]	122,100,000 ^円	45.2 [%]	△37,300,000 ^円	△30.5 [%]
		計	84,800,000	57.7	122,100,000	45.2	△37,300,000	△30.5
	補助金	1 他会計補助金	34,636,000	23.6	38,656,000	14.3	△4,020,000	△10.4
		2 国庫補助金	0	0	99,490,000	36.8	△99,490,000	皆減
		計	34,636,000	23.6	138,146,000	51.1	△103,510,000	△74.9
	負担金	1 他会計負担金	4,232,800	2.9	5,229,400	1.9	△996,600	△19.1
		計	4,232,800	2.9	5,229,400	1.9	△996,600	△19.1
	補償金	1 補償金	23,229,901	15.8	4,730,000	1.8	18,499,901	391.1
		計	23,229,901	15.8	4,730,000	1.8	18,499,901	391.1
	合 計		146,898,701	100.0	270,205,400	100.0	△123,306,699	△45.6

収入は、146,898,701 円で前年度に比べ 123,306,699 円（45.6％）の減となっている。これは、補償金が 18,499,901 円の増となった一方、企業債、補助金、負担金において減になったことによるが、特に国庫補助金が 99,490,000 円の減となったことによるものである。

※増減率は、±10,000％を超えた場合は、皆増・皆減で表示しています。

ウ 資本的支出の項目別内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年 度 項 目			令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
			決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	増減率
水道事業資本的支出	建設改良費	1 改良工事費	円 255,458,860	% 67.6	円 330,888,598	% 74.9	円 △75,429,738	% △22.8
		2 営業設備費	231,375	0.1	379,510	0.1	△148,135	△39.0
		計	255,690,235	67.7	331,268,108	75.0	△75,577,873	△22.8
	企業債償還金	1 企業債償還金	122,016,703	32.3	110,592,226	25.0	11,424,477	10.3
		計	122,016,703	32.3	110,592,226	25.0	11,424,477	10.3
		合 計	377,706,938	100.0	441,860,334	100.0	△64,153,396	△14.5

支出は、377,706,938 円で前年度に比べ 64,153,396 円（14.5％）の減となっている。これは、前年度の合計と比べ、建設改良費が 75,577,873 円の減となったことによるものである。

エ 企業債の状況は、次のとおりである。

借 入 先	前年度末残高	令和 4 年度		当年度末残高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	円 1,688,006,082	円 107,400,000	円 66,557,285	円 1,728,848,797
地方公共団体金融機構資金	945,033,518	0	55,459,418	889,574,100
計	2,633,039,600	107,400,000	122,016,703	2,618,422,897

企業債は、前年度末残高 2,633,039,600 円に対し、当年度借入高が 107,400,000 円、償還高が 122,016,703 円で、当年度末残高が 2,618,422,897 円となっている。

3 財政の状況

(1) 資産、負債及び資本について

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりである。

年 度 項 目		令和4年度	令和3年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	7,048,834,270	7,625,808,684	△576,974,414	△7.6
	有 形 固 定 資 産	7,048,747,970	7,625,722,384	△576,974,414	△7.6
	無 形 固 定 資 産	86,300	86,300	0	0.0
	流 動 資 産	1,017,917,869	1,184,268,171	△166,350,302	△14.0
	現 金 預 金	916,606,772	1,005,121,204	△88,514,432	△8.8
	未 収 金	90,744,814	147,518,229	△56,773,415	△38.5
	貸 倒 引 当 金	△500,912	△389,912	△111,000	28.5
	有 価 証 券	0	0	0	-
	貯 蔵 品	177,195	218,650	△41,455	△19.0
	前 払 費 用	0	0	0	-
	前 払 金	10,890,000	31,800,000	△20,910,000	△65.8
資 産 合 計		8,066,752,139	8,810,076,855	△743,324,716	△8.4
負 債	固 定 負 債	2,521,016,102	2,542,680,911	△21,664,809	△0.9
	企 業 債	2,489,358,087	2,511,022,896	△21,664,809	△0.9
	リ ー ス 債 務	0	0	0	-
	引 当 金	31,658,015	31,658,015	0	0.0
	流 動 負 債	276,164,958	383,392,696	△107,227,738	△28.0
	一 時 借 入 金	61,900,000	84,500,000	△22,600,000	△26.7
	企 業 債	129,064,810	122,016,704	7,048,106	5.8
	リ ー ス 債 務	0	0	0	-
	未 払 金	71,022,853	163,869,923	△92,847,070	△56.7
	引 当 金	4,566,000	3,955,000	611,000	15.4
	その他流動負債	9,611,295	9,051,069	560,226	6.2
	繰 延 収 益	3,314,246,939	3,826,278,007	△512,031,068	△13.4
	長 期 前 受 金	5,283,252,767	5,690,118,451	△406,865,684	△7.2
	収益化累計額	△1,969,005,828	△1,863,840,444	△105,165,384	5.6
負 債 合 計		6,111,427,999	6,752,351,614	△640,923,615	△9.5
資 本	資 本 金	634,572,833	634,572,833	0	0.0
	剰 余 金	1,320,751,307	1,423,152,408	△102,401,101	△7.2
	資 本 剰 余 金	1,070,223,911	1,082,116,792	△11,892,881	△1.1
	利 益 剰 余 金	250,527,396	341,035,616	△90,508,220	△26.5
	欠 損 金	0	0	0	-
資 本 合 計		1,955,324,140	2,057,725,241	△102,401,101	△5.0
負 債 ・ 資 本 合 計		8,066,752,139	8,810,076,855	△743,324,716	△8.4

当年度末における資産合計と負債及び資本合計は、8,066,752,139 円で前年度に比べ 743,324,716 円（8.4%）の減となっている。

ア 固定資産は、7,048,834,270 円で前年度に比べ 576,974,414 円（7.6%）の減となっている。

これは、有形固定資産の減価償却等によるものである。

イ 流動資産は、1,017,917,869 円で前年度に比べ 166,350,302 円（14.0%）の減となっている。

これは、現金預金が 88,514,432 円、未収金が 56,773,415 円、前払金が 20,910,000 円の減となったこと等によるものである。

なお、未収金のうち未収給水収益は 6,709,228 円となっている。

ウ 固定負債は、2,521,016,102 円で前年度に比べ 21,664,809 円（0.9%）の減となっている。

これは、建設改良に伴う企業債等が 21,664,809 円の減となったことによるものである。

エ 流動負債は、276,164,958 円で前年度に比べ 107,227,738 円（28.0%）の減となっている。

これは、起債前借分として借入れした一時借入金が 22,600,000 円、工事費等の未払金が 92,847,070 円の減となったこと等によるものである。

オ 繰延収益は、3,314,246,939 円で前年度に比べ 512,031,068 円（13.4%）の減となっている。

これは、長期前受金が 406,865,684 円、収益化累計額が 105,165,384 円の減となったことによるものである。

カ 資本金は、634,572,833 円で前年度と同額である。

キ 剰余金は、1,320,751,307 円で前年度に比べ 102,401,101 円（7.2%）の減となっている。

(2) 資金運用について

企業の財政活動を示す一定期間において、企業に流入した資金（資金の源泉）と流出した資金の使途（資金の運用）は次のとおりである。

資 金 運 用 表

（単位：円）

資 金 の 使 途 （ 運 用 ）		資 金 の 源 泉 （ 調 達 ）	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	273,494,103	正味運転資金の減少	59,122,564
繰延収益の減少	512,031,068	受贈財産評価額の増加	4,452
固定負債（その他） 企業債の減少	659,788	繰越利益剰余金の増加	2,572,500
固定負債（建設改良費） 企業債の減少	21,005,021	構築物の減少	575,511,774
国県補助金の減少	10,919,194	機械及び装置の減少	7,335,808
一般会計補助金の減少	978,139	建設仮勘定の減少	8,186,993
当年度純利益の減少	93,080,720	有形固定資産減価償却費の 増加	259,433,942
合 計	912,168,033	合 計	912,168,033

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円
当年度純利益（△は純損失）	△90,508,220	2,572,500	△93,080,720
減価償却費	259,433,942	294,469,772	△35,035,830
長期前受金戻入額	△591,792,752	△166,678,508	△425,114,244
受取利息及び配当金	△9,722	△8,629	△1,093
支払利息及び企業債取扱諸費	32,822,471	33,770,556	△948,085
固定資産除却損	583,231,468	49,513,371	533,718,097
未収金の増減額（△は増加）	△10,573,785	△1,039,756	△9,534,029
未払金の増減額（△は減少）	△37,410,886	26,439,603	△63,850,489
たな卸資産の増減額（△は増加）	41,455	130,370	△88,915
引当金の増減額（△は減少）	731,000	△1,275,581	2,006,581
前払費用の増減額（△は増加）	20,910,000	63,940,000	△43,030,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△36,135	△12,133,715	12,097,580
その他流動負債の増減額（△は減少）	596,361	△72,781	669,142
小計	167,435,197	289,627,202	△122,192,005
利息及び配当金の受取額	9,722	8,629	1,093
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△32,822,471	△33,770,556	948,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,622,448	255,865,275	△121,242,827
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△255,690,235	△331,268,108	75,577,873
国庫補助金等による収入	21,171,992	104,220,000	△83,048,008
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	36,687,050	43,885,400	△7,198,350
資産の増減額	67,347,200	269,603,914	△202,256,714
負債の増減額	△55,436,184	25,182,691	△80,618,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,920,177	111,623,897	△297,544,074
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	84,800,000	122,100,000	△37,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△122,016,703	△110,592,226	△11,424,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,216,703	11,507,774	△48,724,477
資金増加額（△は減少額）	△88,514,432	378,996,946	△467,511,378
資金期首残高	1,005,121,204	626,124,258	378,996,946
資金期末残高	916,606,772	1,005,121,204	△88,514,432

4 経営分析

当年度における経営状況及び財政状況については前述したところであるが、経営分析比率による状況は、次のとおりである。

項 目		算 式	令 和 4 年度	令 和 3 年度	説 明
構 成 比 率 (%)	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$	87.38	86.56	資産構成の適正度を示す。 低いほど良い。
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	31.25	28.86	長期負債への依存度を示す。 低いほど良い。
	自 己 資 本 構 成 比 率 (1)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	65.32	66.79	自己資本調達度を示す。 50%以上が望ましい。
財 務 比 率 (%)	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (2)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.48	90.50	固定資産の財源構成度を示す。 100%以下が望ましい。
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	133.76	129.60	財務的安全性を示す。 100%以下が望ましい。
	流 動 比 率 (3)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	368.59	308.89	支払能力を示す。 200%以上が望ましい。
	酸性試験比率 (当座比率) (4)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	364.58	300.54	当座の支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.06	0.06	自己資本の活用状況を示す。 高いほど良い。
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05	0.05	固定資産の利用度を示す。 高いほど良い。
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.32	0.31	流動資産の稼働力を示す。 高いほど良い。
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	2.93	1.26	未収金の回収状況を示す。 高いほど良い。

項 目		算 式	令 和 4 年度	令 和 3 年度	説 明
損 益 関 係 比 率 (%)	総収支比率 (5)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	91.56	100.47	経営状態を示す。 100%以上が黒字。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	73.14	69.39	営業活動の採算性を示す。 100%以上が望ましい。
	職員給与費対 営業収益比率 (6)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	11.82	9.45	営業収益に占める人件費の割合を示す。 低いほど良い。
	企業債償還 元金対減価 償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	158.22	86.04	償還財源の支払能力を示す。 低いほど良い。
	企業債償還 元金対給水 収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	35.59	32.18	企業債償還元金の経営への圧迫度を示す。 低いほど良い。
	企業債利息対 給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	9.63	9.88	企業債利息の経営への圧迫度を示す。 低いほど良い。
	企業債元利 償還元金対給 水収益比率 (7)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	45.17	42.02	償還金負担の経営への圧迫度を示す。 低いほど良い。

- (1) 自己資本金は安定財源とも言われ、自己資本構成比率が高率なほど事業の財政内容が安定していることを示している。当年度は 65.32%で前年度（66.79%）と比べると 1.47 ポイント下回っている。
- (2) 固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているか、事業の固定的・長期的安全性を示している。この比率は常に 100%以下で、かつ低いことが望ましい。当年度は 90.48%で前年度（90.50%）と比べると 0.02 ポイント下回り、長期借入資本に依存する割合が減少したことを示している。
- (3) 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と返済すべき負債を比較し、支払能力を判定するもので、200%以上が望ましいとされている。当年度は 368.59%で前年度（308.89%）と比べると、59.70 ポイント上回っている。
- (4) 酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と貸倒引当金等の流動負債の比較により、流動比率に現れた支払能力の信用度をさらに確かめる比率で 100%以上が望ましいとされている。この比率の差は当座資産の差を示すとともに、貯蔵品の占める割合の差を示している。当年度は 364.58%であり、前年度（300.54%）と比べると 64.04 ポイント上回っている。

- (5) 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合で、総体的な経営状態を示している。100%以上が黒字となるが、当年度は 91.56%で前年度（100.47%）と比べると 8.91 ポイント下回っている。
- (6) 職員給与費対営業収益比率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示し、この比率が低いほど望ましいとされ、標準は 30%ぐらいとされている。当年度は 11.82%で前年度（9.45%）と比べると 2.37 ポイント上回っている。
- (7) 企業債元利償還金対給水収益比率は、給水収益に対する企業債元利償還金の割合で、低率なほど良く、償還金負担の経営への圧迫度を示している。当年度は 45.17%で前年度（42.02%）と比べると 3.15 ポイント上回っている。

第5 むすび

令和4年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、高畑第2ポンプ室新築工事が完成し、給水を開始したほか、老朽化した配水管及び送水管の更新や移設、竹駒水源地ほか2箇所のポンプ分解工事等を実施するなど、「市民への水道水の安定供給に向けた取組」が図られていると認めるところである。

業務の実績等をみると、年間総給水量は、30,927 m³増の1,558,828 m³であり、前年度と比較して、給水人口は1.7%減、行政区域内普及率は0.3%増となっている。有収水量は0.3%、有収率は3.2%減と、ともに前年度を下回ったほか、無効水量が13.0%の増となったことから、今後とも、計画的な老朽管の更新等による漏水対策の充実を図り、更なる有収率の向上に鋭意取り組まれない。

次に、事業の経営状況をみると、収益的収支（税抜）においては、総収益は982,149千円、総費用は1,072,657千円と前年度と比較して大幅に数値が増加しているが、90,508千円の当期純損失が生じている。主な要因は、東日本大震災の復旧工事に伴う除却資産の整理により生じたものであり、経年発生する損失ではないが、今後ともより一層収益の確保及び経費の節減に努められたい。

資本的収支（税抜）においては、収入は146,899千円、支出は377,707千円と前年度と比較して減少し230,808千円の資金不足を生じたが、不足額についてはすべて内部留保資金で補てんされている。減少の要因として東日本大震災の復旧事業の完了等による国庫補助金等や建設改良費の大幅減によるものであるが、今後とも水道水の安定供給に向け、計画的な建設改良を図られたい。

また、平成22年度から続いていた有収水量1 m³当たりの給水原価と供給単価の状況については、原価割れが解消されている。現在、光熱費の上昇等、取り巻く環境は厳しい状況であるが、今後においてもこの状態が継続できるような体制整備に努められたい。

給水収益に係る未収金については、現年度分の収納率は98.8%と前年度を0.2ポイント下回り、未収金額は4,521千円（前年度3,833千円）と拡大傾向となっている。過年度分の収納率は64.0%と前年度を2.1ポイント下回ったものの、未収金額は2,186千円（前年度2,237千円）と減少している。このうち、現年度分2,891千円、過年度分69千円の未収金は5月末日までにそれぞれ収入済となっている。

なお、給水収益については、水道経営の根幹を成すものであり、負担の公平性の観点からも、より一層、未収金の解消・さらには発生防止に向けて鋭意取り組まれない。

経営分析の指標においては、自己資本構成比率、流動比率、酸性試験比率などは一定の水準を満たすなど全般的に適正な水準を維持し、概ね良好と認められるが、固定比率、営業収支比率が一定の水準を満たしていない状況下にあることから、経営の安全性や営業活動の採算性の改善に向けた取組を期待する。

今後の事業経営においては、次年度へ繰越しを行った4件の工事の早期完了を図るとともに、有収率の向上や給水原価の単価の維持に向けた経営管理のもと事業を遂行していただきたい。併せて、災害等の危機においても対応ができるよう、老朽管の布設替事業をはじめ水源地の防災対策等、長期的な観点から計画的な水道施設の更新等による強靱化や長寿命化を図ることが求められているところである。

現在の経営を取り巻く環境については、燃料や電気料金さらには原材料の高騰等引き続き厳しいものとなっているが、公営企業の基本原則である公共性、経済性を鑑み、着実な事業推進を図るとともに、コスト意識をもって健全な経営に努め、より安全でおいしい水道水の安定供給を維持し、市民生活を取り巻く環境水準の向上に寄与されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

付表 1 水道事業損益計算書比較表

付表 2 水道事業貸借対照表比較表

付表 3 令和 4 年度県内都市水道事業会計決算状況

付表 4 県内都市水道料金及び料金原価比較表

付表 1

水 道 事 業 損 益 計 算 書 比 較 表

(単位：円・%)

項 目			年 度		令和4年度		令和3年度	対前年度比較	
					金 額	構成比	金 額	増 減	増減率
収 益 の 部	営業収益	給 水 収 益	340,998,460	34.7	341,655,550	△ 657,090	△ 0.2		
		受 託 工 事 収 益	167,609	0.0	503,249	△ 335,640	△ 66.7		
		そ の 他 の 営 業 収 益	6,328,659	0.7	11,833,057	△ 5,504,398	△ 46.5		
		受 託 管 理 収 益	1,399,948	0.1	1,656,948	△ 257,000	△ 15.5		
	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	9,722	0.0	8,629	1,093	12.7		
		他 会 計 補 助 金	31,425,000	3.2	19,161,000	12,264,000	64.0		
		長 期 前 受 金 戻 入	182,725,924	18.6	166,678,508	16,047,416	9.6		
		雑 収 益	10,020,579	1.0	10,385,533	△ 364,954	△ 3.5		
	特別利益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0	-		
		過 年 度 損 益 修 正 益	5,900	0.0	109,092	△ 103,192	△ 94.6		
		長 期 前 受 金 戻 入	409,066,828	41.7	0	409,066,828	皆増		
		そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0	-		
	計 (A)		982,148,629	100.0	551,991,566	430,157,063	77.9		
費 用 の 部	営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	61,745,420	5.7	31,297,618	30,447,802	97.3		
		配 水 及 び 給 水 費	61,928,030	5.8	55,090,585	6,837,445	12.4		
		受 託 工 事 費	728,000	0.1	2,534,600	△ 1,806,600	△ 71.3		
		総 係 費	70,303,516	6.5	80,343,468	△ 10,039,952	△ 12.5		
		減 価 償 却 費	259,433,942	24.2	294,469,772	△ 35,035,830	△ 11.9		
		資 産 減 耗 費	22,424,694	2.1	49,513,371	△ 27,088,677	△ 54.7		
		そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0	-		
		受 託 管 理 費	968,435	0.1	1,132,349	△ 163,914	△ 14.5		
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	32,822,471	3.1	33,770,556	△ 948,085	△ 2.8		
		雑 支 出	1,426,355	0.1	336,298	1,090,057	324.1		
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0	-		
		固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0	-		
		臨 時 損 失	0	0.0	0	0	-		
		過 年 度 損 益 修 正 損	69,212	0.0	930,449	△ 861,237	△ 92.6		
		そ の 他 特 別 損 失	560,806,774	52.3	0	560,806,774	皆増		
		計 (B)	1,072,656,849	100.0	549,419,066	523,237,783	95.2		
純利益(A)－(B)		△ 90,508,220		2,572,500	△ 93,080,720	△ 3,618.3			

付表2

水道事業貸借対照表比較表

(単位：円・%)

年 度 項 目		令和4年度		令和3年度	対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	増 減	増減率
資産 の 部	1 固定資産	7,048,834,270	87.4	7,625,808,684	△ 576,974,414	△ 7.6
	(1) 有形固定資産	7,048,747,970	87.4	7,625,722,384	△ 576,974,414	△ 7.6
	イ 土地	60,770,416	0.8	60,765,964	4,452	0.0
	ロ 建物	144,085,550	1.8	139,061,946	5,023,604	3.6
	ハ 構築物	6,405,814,524	79.4	6,957,646,469	△ 551,831,945	△ 7.9
	ニ 機械及び装置	421,357,097	5.2	459,325,972	△ 37,968,875	△ 8.3
	ホ 車両運搬具	1,749,636	0.0	695,540	1,054,096	151.6
	ヘ 工具器具及び備品	39,500	0.0	39,500	0	0.0
	ト 建設仮勘定	14,931,247	0.2	8,186,993	6,744,254	82.4
	(2) 無形固定資産	86,300	0.0	86,300	0	0.0
	イ 電話加入権	86,300	0.0	86,300	0	0.0
	2 流動資産	1,017,917,869	12.6	1,184,268,171	△ 166,350,302	△ 14.0
	(1) 現金預金	916,606,772	11.4	1,005,121,204	△ 88,514,432	△ 8.8
	(2) 未収金	90,744,814	1.1	147,518,229	△ 56,773,415	△ 38.5
	貸倒引当金	△ 500,912	0.0	△ 389,912	△ 111,000	28.5
	有価証券	0	0.0	0	0	—
	(3) 貯蔵品	177,195	0.0	218,650	△ 41,455	△ 19.0
	(4) 前払費用	0	0.0	0	0	—
	(5) 前払金	10,890,000	0.1	31,800,000	△ 20,910,000	△ 65.8
資産合計		8,066,752,139	100.0	8,810,076,855	△ 743,324,716	△ 8.4
負債 の 部	3 固定負債	2,521,016,102	31.3	2,542,680,911	△ 21,664,809	△ 0.9
	(1) 企業債	2,489,358,087	30.9	2,511,022,896	△ 21,664,809	△ 0.9
	(2) リース債務	0	0.0	0	0	—
	(3) 引当金	31,658,015	0.4	31,658,015	0	0.0
	4 流動負債	276,164,958	3.4	383,392,696	△ 107,227,738	△ 28.0
	(1) 一時借入金	61,900,000	0.7	84,500,000	△ 22,600,000	△ 26.7
	(2) 企業債	129,064,810	1.6	122,016,704	7,048,106	5.8
	(3) リース債務	0	0.0	0	0	—
	(4) 未払金	71,022,853	0.9	163,869,923	△ 92,847,070	△ 56.7
	(5) 引当金	4,566,000	0.1	3,955,000	611,000	15.4
	(6) その他流動負債	9,611,295	0.1	9,051,069	560,226	6.2
	5 繰延収益	3,314,246,939	41.1	3,826,278,007	△ 512,031,068	△ 13.4
	(1) 長期前受金	5,283,252,767	65.5	5,690,118,451	△ 406,865,684	△ 7.2
	(2) 収益化累計額	△ 1,969,005,828	△ 24.4	△ 1,863,840,444	△ 105,165,384	5.6
負債合計		6,111,427,999	75.8	6,752,351,614	△ 640,923,615	△ 9.5
資本 の 部	6 資本金	634,572,833	7.8	634,572,833	0	0.0
	7 剰余金	1,320,751,307	16.4	1,423,152,408	△ 102,401,101	△ 7.2
	(1) 資本剰余金	1,070,223,911	13.3	1,082,116,792	△ 11,892,881	△ 1.1
	イ 受贈財産評価額	602,815,331	7.5	602,810,879	4,452	0.0
	ロ その他資本剰余金	467,408,580	5.8	479,305,913	△ 11,897,333	△ 2.5
	(2) 利益剰余金	250,527,396	3.1	341,035,616	△ 90,508,220	△ 26.5
	イ 未処分利益剰余金	250,527,396	3.1	341,035,616	△ 90,508,220	△ 26.5
	(△は未処理欠損金)					
資本合計		1,955,324,140	24.2	2,057,725,241	△ 102,401,101	△ 5.0
負債・資本合計		8,066,752,139	100.0	8,810,076,855	△ 743,324,716	△ 8.4

付表 3

令和 4 年度 県内 水道

市 名 区 分		陸前高田市	盛 岡 市	釜 石 市	宮 古 市	一 関 市	大船渡市
年度末給水人口(人)		16,791	276,831	30,104	47,022	95,279	31,991
年度末行政 区域内人口(人)		17,812	281,607	30,288	47,477	108,587	33,238
水道普及率(%)		94.27	98.30	99.39	99.04	87.74	96.25
年間総配水量(m ³)		2,146,695	29,663,813	4,316,309	6,787,651	12,007,411	4,177,760
年間総有収水量(m ³)		1,558,828	27,651,639	3,346,748	5,258,789	9,624,984	3,229,351
有 収 率 (%)		72.62	93.22	77.54	77.48	80.16	77.30
供給単価(円/m ³)		219.10	218.87	187.69	154.25	244.26	243.16
給水原価(円/m ³)		210.62	158.48	160.64	173.61	306.56	297.88
一般会計繰入金	補助金 (法17条の3)(円)	66,061,000	0	21,588,000	121,358,812	1,143,221,785	138,242,000
	負担金 (法17条の2)(円)	4,914,800	32,068,187	1,034,000	7,222,965	7,960,700	10,626,100
	出資金 (法18条)(円)	0	0	31,820,000	37,724,426	21,229,931	55,389,000
	計 (円)	70,975,800	32,068,187	54,442,000	166,306,203	1,172,412,416	204,257,100
事業収益(円)		982,148,629	7,126,841,851	722,743,196	1,410,085,099	3,917,623,585	1,084,219,565
営業収益(円)		348,894,676	6,180,296,966	630,042,726	857,408,121	2,360,775,079	816,849,943
事業費用(円)		1,072,656,849	5,121,924,195	614,874,445	1,377,142,756	3,350,558,171	1,088,631,784
当年度純利益(円)		△ 90,508,220	2,004,917,656	107,868,751	32,942,343	567,065,414	△ 4,412,219
企業債残高(円)		2,618,422,897	4,247,063,629	1,564,198,773	3,169,474,547	24,096,288,304	7,297,893,985
資金期末残高(円)		916,606,772	10,727,265,124	2,111,499,603	1,444,843,641	2,465,648,291	1,711,512,168
職員給与費(円)		41,232,664	854,371,326	92,378,240	193,218,028	209,839,458	144,148,658
職 員 数 (人) 〔()内は損益勘定職員数〕		8(6)	150 (130)	14(14)	25(22)	31 (24)	24 (22)

事業会計決算状況

(令和5年3月31日現在)

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	二戸市	八幡平市	滝沢市
	花巻市	北上市	企業団					
104,088	86,893	91,045	208,443	30,830	22,649	20,508	19,617	49,226
110,877	91,708	91,920	216,543	32,364	24,813	24,829	23,777	54,961
93.88	94.75	99.05	96.26	95.26	91.28	82.60	82.50	89.57
13,137,327	-	-	23,656,616	3,832,867	2,631,869	2,330,299	2,609,552	5,198,521
10,637,235	-	-	20,616,726	3,025,534	2,037,430	1,823,715	2,103,834	4,796,117
80.97	-	-	87.15	78.94	77.41	78.26	80.62	92.26
211.03	-	-	230.80	220.89	252.41	263.55	183.79	179.16
261.51	-	-	230.79	247.89	277.34	304.24	203.93	158.92
505,141,943	-	-	9,433,000	25,964,745	93,626,000	33,916,000	19,481,000	4,997,000
17,576,514	-	-	89,578,293	11,549,158	10,232,000	5,515,200	34,331,000	1,000,000
363,015,379	-	-	364,338,000	198,452,673	233,778,000	0	115,018,000	30,129,000
885,733,836	-	-	463,349,293	235,966,576	337,636,000	39,431,200	168,830,000	36,126,000
3,111,676,117	-	-	6,198,016,060	859,390,618	728,813,236	654,864,532	498,829,920	1,031,214,411
2,275,791,270	-	-	5,304,523,518	684,824,365	533,330,547	488,450,645	441,477,166	931,397,080
3,047,673,355	-	-	5,963,074,036	881,046,802	654,288,412	596,852,811	481,933,871	850,681,702
64,002,762			234,942,024	△ 21,656,184	74,524,824	58,011,721	16,896,049	180,532,709
13,966,310,948	-	-	21,402,303,845	4,829,568,282	2,658,858,397	4,876,738,254	2,205,838,085	1,998,964,785
2,285,757,200	-	-	5,616,938,476	1,112,236,454	1,596,718,767	973,668,309	1,353,812,687	1,318,052,894
170,676,050	-	-	576,201,799	84,536,153	47,810,762	24,010,738	61,796,698	88,083,744
25 (22)	-	-	94 (76)	11 (11)	8 (6)	4(3)	8 (8)	20(15)

付表4

県内都市水道料金及び

市 名 区 分		陸 前 高田市	盛 岡 市	釜 石 市	宮 古 市	一 関 市	大船渡市
水道料金（家庭用・ 量水器口径13mmの場合）	基 本 水 量（m ³ ）	5	※	10	10	※	10
	基 本 料 金（円）	1,430	990	1,320	1,067	1,075	1,808
	量水器使用料（円）	165	-	-	-	-	172
	超 過 料 金（円/m ³ ）	165	～10m ³ 66 11m ³ ～20m ³ 124 21m ³ ～30m ³ 220 31m ³ ～1,000m ³ 275 1,001m ³ 以上 220	11m ³ 以上 176	1m ³ につき 165	～10m ³ 118 11m ³ ～20m ³ 250 21m ³ ～30m ³ 262 31m ³ ～50m ³ 286 51m ³ ～1,000m ³ 338 1,001m ³ ～5,000m ³ 262 5,000m ³ 超 238	11m ³ 以上 220
	10 m ³ 使用した場合 の 水 道 料 金（円）	2,420	1,650	1,320	1,067	2,263	1,980
	原 価						
原 価	供 給 単 価（円 / m ³ ） （ 収 益 ）	219.10	218.87	187.69	154.25	244.26	243.16
	給 水 原 価（円 / m ³ ） （ 費 用 ）	210.62	158.48	160.64	173.61	306.56	297.88
	比 較（円 / m ³ ） （△は原価割れ）	8.48	60.39	27.05	△ 19.36	△ 62.30	△ 54.72

（注1） ※印は、従量料金である。

（注2） 料金は消費税及び地方消費税を含む。

料金原価比較表

(令和5年3月31日現在)

奥州市	岩手中部水道企業団			久慈市	遠野市	二戸市	八幡平市	滝沢市	平均
	花巻市	北上市	企業団						
※	※	※	※	10	5	5	10	5	
935	-	-	770	1,815	1,800	1,276	1,617	1,088	
-	-	-	-	-	-	209	-	-	
～10㎥ 104.5 11㎥～20㎥ 198 21㎥～30㎥ 225.5 31㎥～50㎥ 242 51㎥以上 258.5	-	-	～10㎥ 132 ～20㎥以下 192.5 ～30㎥以下 231 ～50㎥以下 264 51㎥以上 286	1㎥につき 11㎥～20㎥ 236 21㎥以上 242	10㎥を超える 1㎥につき 220	1㎥につき 236.5	1㎥につき 176	1㎥につき 154	
1,980	-	-	2,090	1,815	2,400	2,667	1,617	1,858	1,932.85
211.03	-	-	230.80	220.89	252.41	263.55	183.79	179.16	216.07
261.51	-	-	230.79	247.89	277.34	304.24	203.93	158.92	230.19
△ 50.48	-	-	0.01	△ 27.00	△ 24.93	△ 40.69	△ 20.14	20.24	△ 14.11